

令和3年度第1回

「ワンチームとやま」連携推進本部会議 次第

日 時 令和3年6月4日(金)

15時30分～17時15分

場 所 富山県民会館8階バンケットホール

1 開 会

2 知事あいさつ

3 議 事

(1) ワクチン接種の取組み状況等について

(2) 令和3年度連携推進5項目について

① 5項目の取組み(WG協議状況)

② 今後のスケジュール

(3) 県、市町村の行政課題等について

4 閉 会

配布資料

<資料1> 新型コロナワクチン接種の取組み状況

<資料2> 令和3年度連携推進5項目の取組み内容等

<資料3> 「ワンチームとやま」連携推進本部 年間スケジュール

「ワンチームとやま」連携推進本部会議出席者

1. 市町村等（17名）

富山市長
高岡市長
射水市長
魚津市長
氷見市長
滑川市長
黒部市長
砺波市長
小矢部市長
南砺市長
舟橋村長
上市町長
立山町長
入善町長
朝日町長
市長会事務局長
町村会常務理事

藤井 裕久
高橋 正樹
夏野 元志
村椿 晃
林 正之
上田 昌孝
大野 久芳
夏野 修
桜井 森夫
田中 幹夫
古越 邦男
中川 行孝
舟橋 貴之
笹島 春人
笹原 靖直
田中 斉
竹野 博和

代理：上坂^{かみさか}副市長

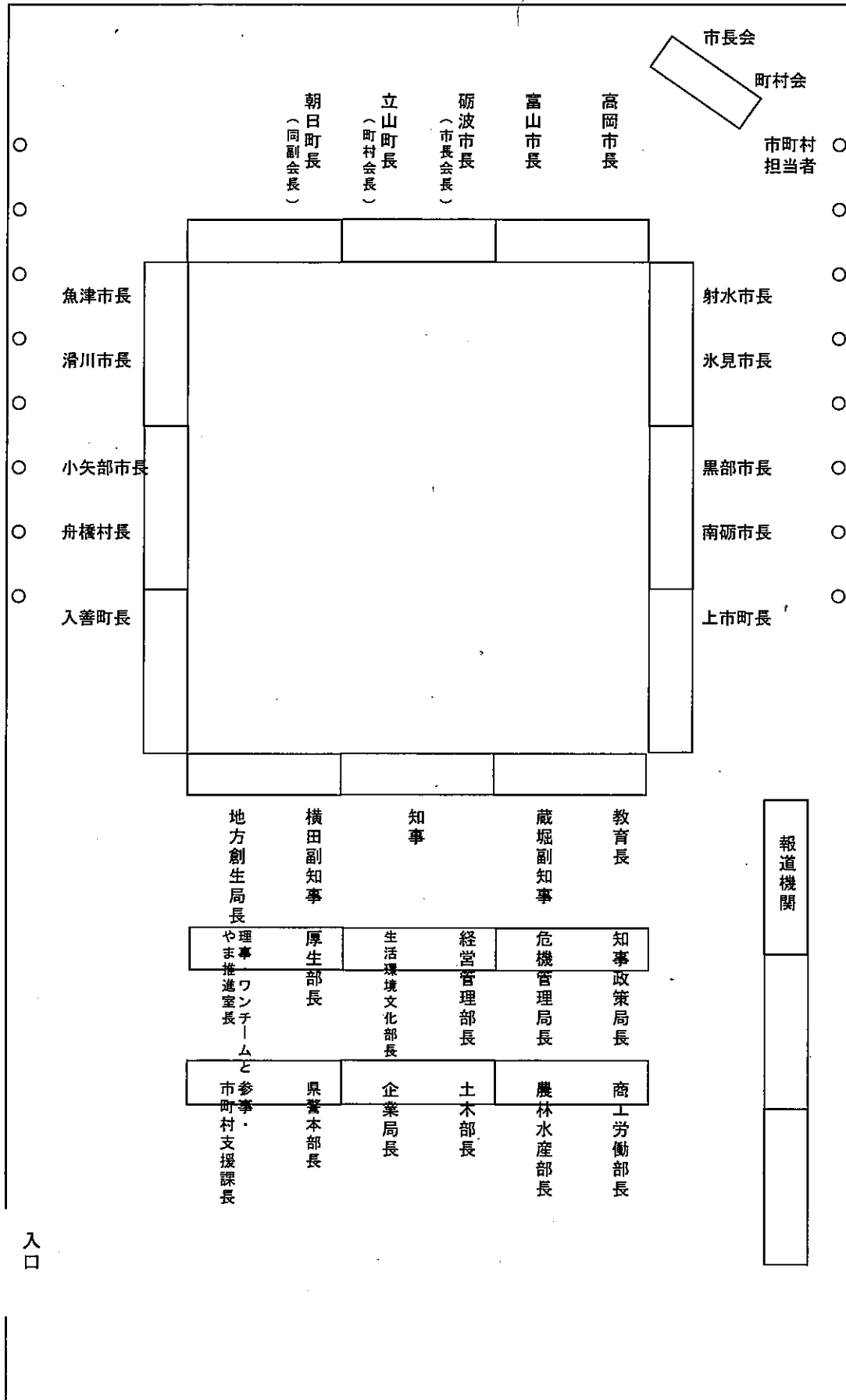
2. 県（17名）

知事
副知事
副知事
教育長
県警本部長
知事政策局長
危機管理局長
地方創生局長
経営管理部長
生活環境文化部長
厚生部長
商工労働部長
農林水産部長
土木部長
企業局長
理事・ワンチームとやま推進室長
参事・市町村支援課長

新田 八朗
蔵堀 祐一
横田 美香
荻布 佳子
杉本 伸正
三牧 純一郎
利川 智
助野 吉昭
岡本 達也
出来田 肇
木内 哲平
布野 浩久
堀口 正
江幡 光博
今井 光雄
竹内 延和
小杉 健

令和3年度第1回「ワンチームとやま」連携推進本部会議 配席図

日時: 令和3年6月4日(金) 15時30分～17時15分
 場所: 富山県民会館8階バンケットホール



ワクチン接種の取組み状況等について

1. 医療従事者向け優先接種（3月4日～）

	接種予定者数	接種実績（6月2日現在）	
		1回目	2回目
富山県	約3万9千人	39,366（100%）	30,327（約77%）
全国	約477万人	4,725,022（約99%）	3,227,298（約68%）

ワクチン接種円滑化システム(V-SYS)の実績

2. 高齢者向け優先接種（4月12日～）

	接種対象者数 （65歳以上）	接種実績（6月2日現在）	
		1回目	2回目
富山県	約33万5千人	59,333（約18%）	2,817（約0.8%）
全国	約3,600万人	6,266,076（約17%）	557,469（約1.5%）

ワクチン接種記録システム(VRS)の実績

3. ワクチンの県内供給スケジュール
別紙1のとおり4. 新型コロナワクチン接種体制の支援について（令和3年5月補正予算）
別紙2のとおり

195N-17M/箱

新型コロナウイルスワクチン（ファイザー社製）の県内供給スケジュール

	6/29	4/5	4/12	4/19	4/26	5/3	5/10	5/17	5/24	5/31	6/7	6/14	6/21	6/28	7/5	7/12	7/19	7/26	8/2	
高齢者向け	2日 (1,950回分)	10日 (9,750回分)	10日 (9,750回分)	15日 (14,625回分)	17日 (16,075回分)	21日 (19,170回分)	28日 (23,610回分)	36日 (36,075回分)	44日 (49,530回分)	52日 (68,985回分)	60日 (98,440回分)	68日 (137,895回分)	76日 (177,350回分)	84日 (216,805回分)	92日 (256,260回分)	100日 (295,715回分)	108日 (335,170回分)	116日 (374,625回分)	124日 (414,080回分)	132日 (453,535回分)
供給量(累計)	1,950	11,700	21,450	36,075	72,150	213,720	364,650	523,770	699,270											
高齢者以降																				

新型コロナワクチン接種体制の支援について (R3. 5 月補正予算)

1) 新型コロナウイルスワクチン接種体制の支援 499,440 千円

○県によるワクチン接種の特設会場の設置・運営 (健康対策室)

ワクチン接種の迅速化を図るため、県による特設接種会場を設置

- ・ 設置場所：県内 2 か所
- ・ 実施規模：1 日約 500 人を目標
- ・ 接種ワクチン：モデルナ社製ワクチン (4 週間隔で 2 回接種)

【財源】 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 (国 10/10)
受託事業収入

○時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣の支援 (健康対策室)

市町村が設置する集団接種会場に対し、診療時間外や休日に医療従事者を派遣する医療機関を支援

- ・ 補助上限：医師 1 人 1 時間あたり 7,550 円、看護師等：1 人 1 時間あたり 2,760 円

【財源】 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 (国 10/10)

○高齢者福祉施設等におけるワクチン巡回接種の実施 (健康対策室)

施設内クラスターの発生抑止の観点から、高齢者福祉施設等の利用者及びスタッフのワクチン接種促進を図るため、巡回接種を実施

- ・ 対象者：巡回接種を希望する高齢者施設の入所者等
- ・ 接種ワクチン：ファイザー社製ワクチン

【財源】 受託事業収入

2) ワクチン接種体制構築のための潜在看護師等の確保 (医務課) 18,000 千円

ワクチン接種業務に携わる潜在看護師等を確保するための広報を行うとともに、市町村とのマッチング等を実施

- ・ 実施内容：潜在看護師確保のための広報・PR、ワクチン接種に係る研修会の実施

【財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (国 10/10)

ワクチン接種に係る新たな支援策について

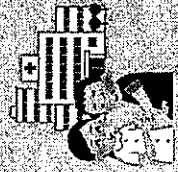
○ これまで講じていた接種費用(2,070円)への時間外・休日加算相当分の上乘せ、時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣に対する財政的支援に加え、今般、診療所ごとの接種回数の上上げと接種を実施する医療機関数の増加の両面からの取り組みにより、接種回数増加を図るため、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用し、個別接種促進のための新たな財政支援を行う。(①～③)

【ワクチン接種対策費負担金】 (接種の費用)

予算額: **4,319億円**(令和2年度三次補正)

<概要>

- ・単価: 2,070円/回
- ・時間外・休日の接種に対する加算
(時間外: +730円、休日: +2,130円)



【ワクチン接種体制確保事業】 (自治体における実施体制の費用)

予算額: **3,439億円**(令和2年度三次補正等)

<概要>

- 接種の実施体制の確保に必要な経費
- 集団接種など通常の予防接種での対応を超える経費等



【新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金】

個別接種促進のための追加支援策(①～③)

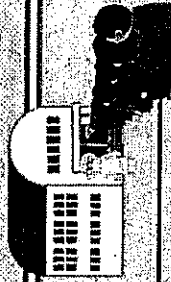
個別接種

①「診療所」における接種回数の上上げ

- ・週100回以上の接種を7月末までに4週間以上行う場合 ⇒ +2,000円/回
- ・週150回以上の接種を7月末までに4週間以上行う場合 ⇒ +3,000円/回

②接種施設数の増加(診療所・病院共通)

医療機関が50回以上/日のもとまだった規模の接種を行った場合は、10万円/日(定額)を交付。(①とは重複しない)



集団接種

都道府県が実施する大規模接種会場の

設置等に必要となる費用を補助

<概要>

- 都道府県がワクチン接種を実施するために設置する大規模接種会場に係る設備整備等の支援を実施
(使用料及び賃借料、備品購入費等)

時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業

<概要>

- 時間外・休日の医療機関の集団接種会場への医師・看護師等の派遣について、派遣元への財政的支援を実施

- ・医師 1人1時間当たり 7,550円
- ・看護師等 1人1時間当たり 2,760円

※地域の実情に応じて都道府県知事が必要と認める地域への派遣を対象

集団接種
同様の扱い

③「病院」における接種体制の強化

特別な体制を組んで、50回以上/日の接種を週1日以上7月末までに4週間以上行う場合に、上記の医療従事者派遣事業と同様の仕組みを活用し、②に加えて追加交付

「ワンチームとやま」連携推進本部 令和3年度連携推進項目のWG開催状況

連携項目名 (提案市町村)	WG設置区分	担当部署	WG開催状況
有害鳥獣の市町村による連携捕獲の推進 (富山市)	広域的に係る市町村が連携捕獲に取り組み体制を構築	生活環境文化部 (まとめ) 農林水産部	2月17日 4月19日
県単医療費助成制度のあり方検討 (富山市、射水市、黒部市)	①-1 子ども医療費(現物支給化)	厚生部	5月14日
	①-2 " (助成制度)		
ゼロカーボンシティ富山の実現 (魚津市、南砺市)	②障がい者医療費助成	知事政策局	4月27日 5月20日
	・地球温暖化対策の実施 ・脱炭素施策の推進 ・温室効果ガス排出量を実質ゼロ		
防災・危機管理体制の連携・強化 (富山市、高岡市、砺波市)	①避難所などの広域的な利用による効率的な避難所の運営	危機管理局	2月19日: 防災担当課長会議 4月26日: 防災担当課長会議
	②被災地支援をワンチームで取り組める体制の整備		
	③災害廃棄物処理の円滑な広域的処理	厚生部	4月30日
	④効果的な除排雪を行う体制の整備	生活環境文化部	4月28日
自治体行政のデジタル化 (射水市、氷見市、砺波市)	・AI・RPA等の共同導入による経費削減等 ・自治体の基幹系業務システムの統一・標準化 ・マイナンバーカードの活用による県内サービスの統一化等	土木部 知事政策局 (まとめ) 地方創生局	4月28日: 道路除雪担当者会議 2月25日: IT担当課長会議 3月26日: 情報担当課長会議 4/27マイナンバー、4/28・5/25クラウド関係会議も活用して協議

連携事項名 有害鳥獣の市町村による連携捕獲の推進

提案市町村：富山市

対象市町村：全市町村

県担当課：自然保護課、農村振興課

○目標(目指す姿)

クマ・イノシシによる人身被害・農作物被害の防止に向けた市町村連携の充実・強化

○現状と課題

現状

- クマ等の市街地出没に伴う人身被害やイノシシ等による農作物被害が県内各地で問題となっている。
- クマやイノシシ等の捕獲は主に市町村単位で行われており、市町村をまたぐ広域的な連携は進んでいない。
- 一方で捕獲の担い手の高齢化や人材不足が進行している。

課題

- クマ等による人身被害等の防止にあたっては、迅速な初動対応(住民等への緊急案内、捕獲隊への連絡など)が非常に重要。
しかし、市町村境界付近でクマ等が出没した場合に隣接市町村に速やかに通報する取り決め等は特にない。
- イノシシによる農作物被害防止にあたっては、捕獲や耕作地への侵入防止策について、広域的に関係市町村間で情報共有し、取り組むことが必要。

○具体的連携施策

具体的手段

- 市町村境界付近でクマ等が出没した情報を入手した市町村は、速やかに隣接市町村にもその情報を提供する。
- 被害状況や捕獲手法体制等に係る市町村間等の情報交換や研修の機会を充実する。

効果

- 速やかな情報共有により、各市町村で住民の安全確保や捕獲に向けた初動対応が迅速かつ効率的に行うことができ、更なる人身被害等の防止が期待される。
- 市町村の枠を超えた連携・情報交換により、捕獲や侵入防止に係る技術の向上や一体感の醸成。

◎ R3年度の取り組み事項

クマ、イノシシを対象に、以下の有害鳥獣対策について市町村の連携を充実・強化して取り組む

- クマ等による人身被害防止対策の推進

目標：市町村境界部にクマ等が出没した際に当該情報を速やかに隣接市町村に通報する手段として全市町村で通報対象エリアを設定し、実際に境界部で出没した際はこれを試行(試行結果を基に見直しを行い、R4の本格運用に繋げる)

- イノシシによる農作物被害防止対策の推進

目標：イノシシによる農作物被害や各市町村での対策に関する情報共有等による効果的な対策の推進

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項目	2021(R3)年度												R4年度(以降)		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
クマ等による人身被害防止対策の推進 出没情報通報エリアの設定・試行・見直し	通報エリア設定に向けた市町村間の調整・検討 ← クマ出没が特に多い時期 → 隣接市町村間で設定したエリアによる通報の試行 出沒への対応や人身被害等に関する市町村間の情報共有												試行結果等を踏まえた通報エリア等の見直し 通報エリアの本格運用		
	農作物被害等に関する市町村間の情報を共有 侵入防止柵の点検 ● 侵入防止柵県内一斉見回り点検の日 侵入防止新技術実証(道路、河川等からの侵入防止技術やICT等先端技術の活用) ● 現地研修 ジェエ流通再開に向けた体制づくり ● 説明会 効率的な処分方法の検討 ● 検討会												農作物被害防止対策の推進		

連携事項名 県単医療費助成制度のあり方検討

提案市町村:富山市、射水市、黒部市

対象市町村:全市町村

県担当課:健康課、子ども支援課、高齢福祉課、障害福祉課、障害福祉課、厚生企画課

○目標(目指す姿)

- 子ども医療費助成の県内全域での現物給付化
- 子ども医療費の助成制度のあり方再検討
- 障害者(65歳以上)の医療費助成制度のあり方の再検討

○現状と課題

現状

- 医療機関等の窓口での支払いなしに医療費助成を受ける現物給付は各市町村でそれぞれ協定を医師会等と締結
- 県単医療費助成制度について、社会経済情勢等の変化に伴う課題の共有とあり方の検討が必要
- システム改修に係る県補助の有無が、各助成制度ごとに不統一

課題

- 協定の圏域外の医療機関では利用者が一度医療費を支払う必要。また、県内の関係機関と市町村が各々に協定を締結するのは困難かつ非効率
- 限られた財源の中で、医療費助成の対象拡大に対応
- 市町村では、各助成制度ごとにシステム改修費の予算措置について異なった対応が必要

○具体的連携施策

具体的手段

- 県内全域で現物給付に統一して、医師会等の関係機関と協定締結(H29から呉西圏域では統一)
- 子ども医療費助成、障害者(65歳以上)の医療費助成について、現状把握、試算、他県の状況把握
- 医療費助成システム改修にかかる補助の考え方について整理

効果

- 現物支給の統一により受給者の利便性向上、医療機関や市町村等の事務効率向上
- 現状に合った医療費助成制度の実現
- システム改修対応がスムーズ

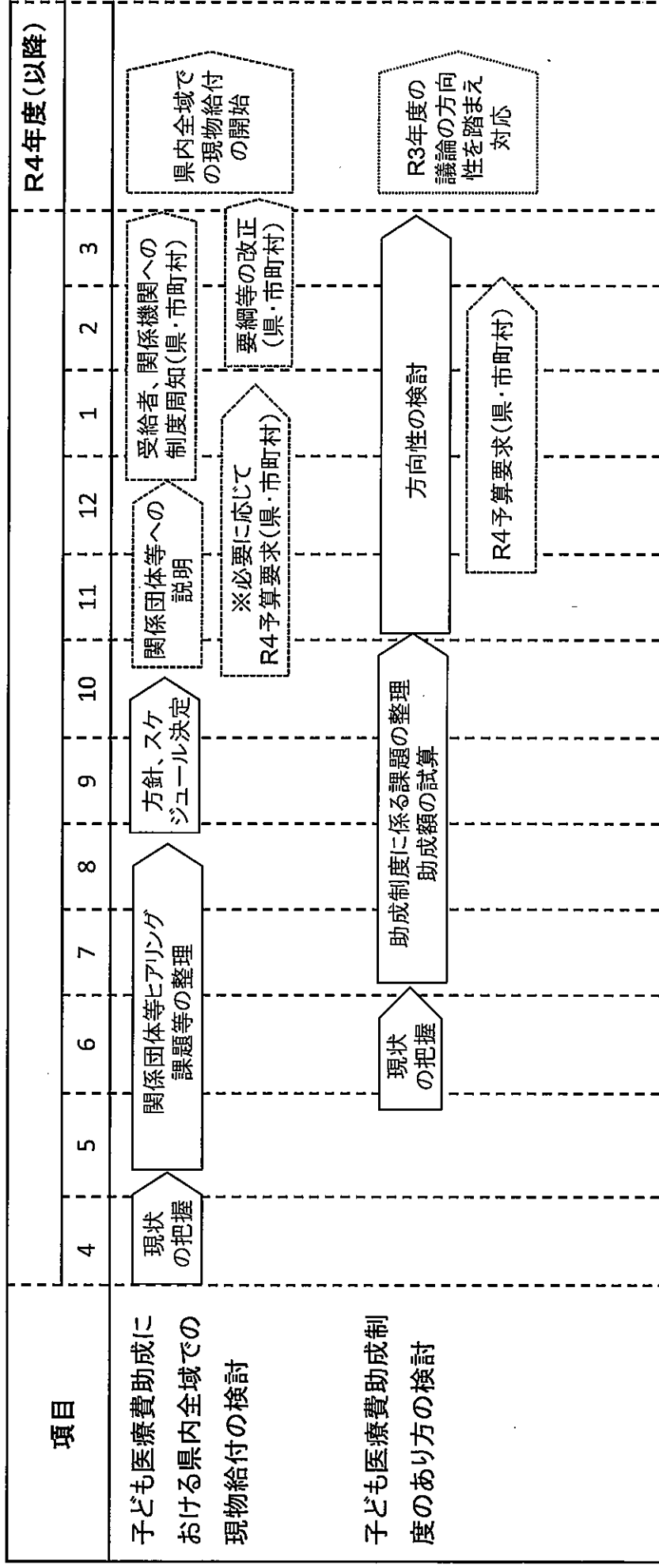
◎ R3年度の取り組み事項

【子ども医療費助成関係】

- 県内全域での子ども医療費の現物給付化の検討
目標:現物給付化に係る方針決定
実現に向けた準備に着手

※システム改修にかかる県補助の考え方については、当面は制度のあり方を優先し、その後検討

◎ 協議スケジュール・取り組み内容



◎ R3年度の取り組み事項

【障がい者医療費助成関係】

- 後期高齢者医療費の自己負担割合引き上げへの対応
目標:65歳以上重中度に係る助成割合の決定
- 重中度助成(65歳以上)の支給方法の検討
目標:移行可能な自治体から順次、現物給付又は自動償還払いへの移行準備に着手

- 軽度助成(65~69歳)のあり方の検討
目標:令和4年度以降の助成のあり方に係る方針の決定

※システム改修にかかる県補助の考え方については、当面は制度のあり方を優先し、その後検討

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項目	2021(R3)年度												R4年度(以降)				
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
後期高齢者医療費の自己負担割合引き上げへの対応	方向性の検討	見直し案の検討	見直し案の集約	とりまとめ												システム改修(市町村)	
			全国調査	影響額試算	関係団体等ヒアリング・説明												受給者への制度周知(県、市町村)
重中度助成の支給方法の検討	方向性の検討			移行にあたっての実務、課題等の共有													条例、要綱等の改正(市町村)
			全国調査	影響額試算													
軽度助成のあり方の検討	方向性の検討		R4以降の方針の決定														
			全国調査														

連携事項名 ゼロカーボンシティ富山の実現

提案市町村:魚津市、南砺市

対象市町村:全市町村

県担当課:カーボンニュートラル推進課

○目標(目指す姿)

- 県、市町村さらには県民、事業者、大学等が連携した効率的・効果的な地球温暖化対策の実施
- 省エネ活動の活性化、再エネ導入の促進など、地域特性に応じた脱炭素施策が推進
- 国の目標とあわせ2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ

○現状と課題

現状

- 県、富山市、魚津市、南砺市及び立山町がゼロカーボンシティを宣言・表明し、取り組みを進めているが、身近な省エネの取り組みが中心
- ゼロカーボン達成には現在の省エネ活動だけでは困難

課題

- ゼロカーボンシティ宣言を行った県や市町が単独で取り組んでおり、連携や情報共有が必要
- 二酸化炭素の削減成果、効果が身近に感じられない
- 一歩進んだ省エネ活動や各市町村の特性に応じた再エネ導入などの拡大が必要

○具体的連携施策

具体的手段

- 県民、事業者、行政が連携した啓発などの取り組み
- 県、市町村が相互に保有する情報を共有
- 県内市町村別の温室効果ガス排出量の見える化と各市町村の特性に応じた再エネ等の取り組み促進

効果

- 県内行政機関をはじめ、県民、事業者、大学など総ぐるみでの取り組み推進
- 地球温暖化対策に取り組む県民や事業者が増加
- 省エネ、再エネ、吸収源対策(森林整備)など地域特性にあった取り組み推進

◎ R3年度の取り組み事項

- 現状及び再エネポテンシャルの把握・活用
目標:市町村別温室効果ガス排出量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル情報の把握・活用
- 先進的な情報等の共有
目標:県・市町村において、先進事例など様々な情報を共有

- 市町村間の広域連携の推進
目標:近隣の複数市町村による連携事業の検討、県再エネビジョン改定への連携協力及び同ビジョンに掲げる重点プロジェクトの共同実施の検討
- 住民・事業者向けの共同啓発
目標:共同啓発の開始(一斉省エネデーやとやま環境フェア等の活用)

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項目	2021(R3)年度												R4年度(以降)		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
現状及び再エネポテンシャルの把握・活用	市町村別排出量、再エネ導入ポテンシャル情報の把握・活用												「見える化」や計画策定等への活用		
先進的な情報等の共有	先進事例、法改正、補助金情報等の収集・共有												情報共有		
市町村間の広域連携の推進	WGIにおいて市町村間の広域連携内容の検討												広域連携の展開		
住民・事業者向けの共同啓発	県再生可能エネルギービジョン改定への連携協力・同ビジョンに掲げる重点プロジェクトの共同実施の検討												重点プロジェクトの共同実施		
	WGIにおいて啓発内容の検討												R4予算化検討(県・市町村)		
	一斉省エネデー等を活用した啓発												一斉省エネデー等を活用した啓発		
	とやま環境フェア共同出展												県・市町村連携による共同啓発の展開		
	支援制度等の一元的な情報発信														

連携事項名 防災・危機管理体制の連携・強化

提案市町村：富山市、高岡市、砺波市

対象市町村：全市町村

県担当課：防災・危機管理課、厚生企画課、環境政策課、建設技術企画課、道路課

○目標（目指す姿）

- 避難所などの広域的な利用による、効率的な避難所の運営
- 大規模災害発生時に被災地の支援を県・市町村がワンチームで取り組める体制を整備
- 災害廃棄物処理の円滑な広域的処理
- 効果的に除排雪を行う体制を整備

○現状と課題

- 現状**
- 新型コロナウイルス感染症の影響により避難所収容人数の減少
 - 大規模災害発生時には罹災証明等の発行の迅速化が必要
 - 大規模災害発生時には災害廃棄物が一度に大量に発生し、被災市町村単独での処理が困難
 - 除排雪の担い手が減少

課題

- 大規模災害時は隣接市町村においても避難場所が不足するなど課題が多く、連携体制の整備が必要
- 各市町村で連携が不足のため、ルール化されない避難行動、分かりにくい防災情報、活用されない防災人材
- 台帳の書式やデータ形式、システムは各市の独自運用であり、応援職員の容易な事務遂行が困難
- 県、市町村及び処理業者間の災害廃棄物処理の連携強化
- 大雪時における除排雪体制の確保

○具体的連携施策

具体的手段

- 市町村相互、隣接県など、広域的な避難体制の構築
- 被災者生活再建支援システムを県・市町村で共同導入
- 支援業務の標準化や研修の実施
- 災害廃棄物処理に関する訓練、情報共有の実施
- 雪捨て場の共同利用や連携除雪の強化

効果

- 避難行動の迅速化、避難所不足の解消
- 被災者支援の作業効率の向上と迅速化
- 市町村応援職員の有効な活用
- 災害廃棄物処理の迅速かつ円滑な実施
- 除排雪業務の円滑化

◎ R3年度の取り組み事項

【広域避難関係】

- 各市町村、区域に応じた実践的な訓練の実施

目標：県総合防災訓練、県国民保護訓練、県原子力防災訓練において、市町村境界を越えた広域的な避難訓練による習熟

- 災害の種類や避難の態様（一時避難、中長期の避難等）に応じた避難方法の検討

目標：各市町村で想定する市町村境界を越える広域的な避難が必要な事例の検討会の開催による事例の洗い出し（河川氾濫、地震・津波、原子力災害等）

◎ 協議スケジュール

項目	2021 (R3) 年度												R4年度 (以降)					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3						
広域的な避難訓練の実施	WGで取組内容検討			県総合防災訓練 (情報伝達、避難所設置、救助、物資輸送訓練等) 県、4市町村				県国民保護訓練 (情報伝達及び避難所設置訓練) 国、県、3市町					県原子力防災訓練 (情報伝達、避難、輸送訓練) 県、2市			訓練実施の継続		
広域的な避難が必要な事例の検討	市町村で想定する市町村境界を越える避難事例の検討会(必要に応じて河川流域ごと開催) 〔市町村ごとのハザードマップによる浸水区域の確認、避難者数の推計、活用可能な避難所の確認、隣接市町村等の避難所の活用、移送ルートの確認等〕																	

◎ R3年度の取り組み事項

【被災者支援関係】

- 被災者生活再建支援システムの県・市町村共同導入の検討
 目標：令和3年度末 導入システムの決定、仕様書作成
 令和4年度以降 共同調達、運用開始、システム研修、訓練

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項目	2021(R3)年度												R4年度(以降)		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
被災者生活再建支援システムの県・市町村共同導入	課題現状確認 検討事項の確認			共同導入の是非 導入システム候補の例示、検討			導入する場合			導入システムの選定、仕様書作成 R4予算検討。費用負担検討。			共同調達 運用開始 システム研修、訓練		

◎ R3年度の取り組み事項

【災害廃棄物関係】

- 広域的処理体制、連携方法の検討、共有
 目標：県及び市町村間の被害状況などの情報伝達方法、協力要請方法等の具体化
- 施設情報、事業者情報の共有
 目標：市町村ごとの災害廃棄物の受入れ可能な施設、委託処理可能な民間事業者の情報の取りまとめ及び共有（受入可能量、受入基準、民間事業者リストなど）

- 仮置場候補地の選定に向けた情報共有
 目標：初動対応で重要となる仮置場の選定・運営に向けた情報共有
- 災害廃棄物に関する訓練の実施
 目標：仮置場の設置・運営訓練、初動対応の情報伝達訓練による災害廃棄物処理計画の実効性の向上、人材育成

◎ 協議スケジュール

項目	2021(R3)年度												R4年度(以降)		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
広域的処理体制、連携方法の検討、共有	県による情報取りまとめ、県・市町村等による検討、共有												運用		
	県及び市町村による情報収集、共有												確認・見直し 共有の実施		
施設情報、事業者情報の共有	先進事例収集、個別相談、仮置場候補地の選定												確認・見直し 共有の実施		
	仮置場設置・運営訓練												各種訓練等 の実施		
仮置場候補地の選定に向けた情報共有	初動対応演習、処理研修会等（環境省中部地方環境事務所と調整のうえ随時開催）														
災害廃棄物に関する訓練の実施															

◎ R3年度の取り組み事項

【除排雪関係】

- 雪捨て場新設及び共同利用化
目標：雪捨て場の新設及び雪捨て場の共同利用のための
のルール作成

- 連携除雪区間の拡大
目標：効果的で効果的な除雪を行うための連携除雪
区間を拡大

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項目	2021(R3)年度												R4年度(以降)
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
雪捨て場の新設及び 共同利用化	<ul style="list-style-type: none"> ● 県市町村道路除雪担当者会議 												
	<ul style="list-style-type: none"> 除雪計画の方針検討 除雪計画への反映 												
連携除雪区間の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 共同利用のルール検討 新設箇所の候補地・課題等の検討、必要手続きの実施 (各土木センター等・市町村) 												雪捨て場の利 用状況の検証
	<ul style="list-style-type: none"> 連携除雪区間の拡大箇所の検討 (各土木センター等・市町村・除雪企業体) 												連携除雪の実 施状況の検証
	<ul style="list-style-type: none"> 共同利用開始、新設 												
	<ul style="list-style-type: none"> 連携除雪区間の拡大 												

連携事項名 自治体行政のデジタル化

提案市町村: 射水市、氷見市、砺波市、滑川市

対象市町村: 全市町村

県担当室課: デジタル化推進室、ワンチームとやま推進室

○目標(目指す姿)

- IoTを活用した県内共通の地域課題の解決や、AI・RPA等の共同導入による経費削減、行政事務の効率化
- 自治体の基幹業務システムの統一・標準化の検討
- マイナンバーカードの活用による県内サービスの統一化、県・市町村によるICTサービス等の共同調達、研修会等の共同開催

○現状と課題

- | 現状 | 課題 |
|---|---------------------------------------|
| ● 県・市町村が情報通信技術をそれぞれで発注・導入 | ● 県・市町村が連携して業務が実施できるよう調整が必要 |
| ● 自治体行政の情報システムの標準化により効率的なサービス提供が求められている | ● 県・市町村で効率よく共同調達や情報システム標準化に取り組める体制の構築 |
| ● マイナンバーカードの取得率が低調 | ● マイナンバーカードの利活用促進 |
| ● 職員間のICTに関する知識・技能にばらつきがある | ● 職員間のICTに関する知識・技能のばらつき解消 |

○具体的連携施策

具体的手段

- IoT等の活用効果を分野別に判断し、県・市町村が共同で実証
- 県・市町村の共同調達範囲を拡大
- 県・市町村が連携してマイナンバーカードの活用方法の検討及び取得促進
- 県・市町村職員を対象としたICTに関する研修会開催

効果

- 共同で広範囲に実施することで、経費削減、より質の高い行政サービスの提供
- 住民の利便性向上及びICTコストの削減
- マイナンバーカードの普及促進
- 県・市町村職員のICTに関する知識・技能向上

◎ R3年度の取り組み事項

- DX・働き方改革推進本部
県・市町村を含む行政のDX推進等について検討
- 電子入札システムの共同調達(県・11市町)
目標: 業者選定、システム構築
- AI・RPA等の共同導入
目標: R4年度共同導入案件の選定

- 基幹系業務システムの標準化
目標: 国が作成する標準仕様に関する情報収集・対応検討
- マイナンバーカードの普及・利活用促進
目標: 県・市町村による取得促進イベント開催、公共施設等への申請サポート隊の派遣、R4年度予算化検討(県・市町村)
- ICTに関する職員研修
目標: 研修内容・開催方法等の検討、R4年度予算化検討(県・市町村)
- データ連携基盤の整備・強化
目標: 「富山県ビッグデータ活用プラットフォーム設立検討委員会(仮称)」を設立

◎ 協議スケジュール・取り組み内容

項目	2021(R3)年度												R4年度(以降)			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
DX・働き方改革推進本部				行政のDX推進、産業・地域社会のDX推進 DX人材の育成、働き方改革の推進 (基幹系クラウド協議会等の場で情報共有)											秋頃を目的にDX推進に関する基本方針決定、アクションプラン策定	DX・働き方改革推進
電子入札システムの共同調達(県・11市町)	プロポーザル実施 業者選定															運用開始 (R4.7~)
AI・RPA等の共同導入	(基幹系クラウド協議会で) 対象業務の選定、導入方法の検討															共同導入
基幹系業務システムの標準化	(基幹系クラウド協議会で)国が作成する標準仕様に関する情報収集・対応検討															協議を継続
マイナンバーカードの普及・利活用促進	取得促進事業の準備	取得促進イベント開催														利活用施策の実施
ICTIに関する職員研修	(マイナンバー会議で) 利活用促進策の検討															研修会開催
データ連携基盤の整備・強化	(基幹系クラウド協議会で) 研修内容・開催方法等の検討															取組検討 基盤整備
	機能や役割分担等の検討															「富山県ビッグデータ活用プラットフォーム設立検討委員会(仮称)」を設立

「ワンチームとやま」連携推進本部 年間スケジュール

令和2年度	R3. 1. 10	※雪害対策への協力に関する臨時会議 (WEB)	
	R3. 1. 19	「ワンチームとやま」連携推進本部会議設置	
	R3. 2. 22	※新型コロナワクチン接種に関する臨時会議 (対面+WEB)	
令和3年度	R3. 5. 14	※新型コロナワクチンの高齢者向け接種等に関する臨時会議 (WEB)	
	R3. 6. 4	R3 第1回本部会議の開催 ① 新型コロナワクチン接種の取組み状況等について ② 令和3年度連携推進項目の取組み内容等の報告 ③ # スケジュール	
	R3. 8月下旬	R3 第2回本部会議の開催 ① 連携推進項目の取組みの進捗状況等の報告	WEB形式 で開催(案)
	R3. 10月下旬	R3 第3回本部会議の開催 ① 連携推進項目の取組み結果の中間報告 ② 次年度の連携推進項目の取り扱いについて ※一定の方向性が出たものがあれば入れ替えを検討 (③ 次年度の連携推進項目の募集について)	
	R4. 1月下旬	R3 第4回本部会議の開催 ① 令和3年度連携推進項目の取組み結果報告 ② 新年度の取組み方針・項目の協議・決定	